

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第28期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社 （旧会社名 三井グリーンランド株式会社）
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED （旧英訳名 MITSUI GREENLAND COMPANY LIMITED）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）平成18年3月30日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成18年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	9,668,585	9,228,213	9,060,671	8,914,552	8,133,620
経常利益 (千円)	307,896	34,572	102,378	190,898	54,292
当期純損益 (千円)	308,454	334,294	49,359	64,950	86,030
純資産額 (千円)	10,373,040	9,967,358	9,982,971	10,011,207	10,037,959
総資産額 (千円)	25,681,473	24,908,975	24,500,900	23,938,697	23,730,018
1株当たり純資産額 (円)	1,002.85	963.63	965.14	968.29	970.18
1株当たり当期純損益 (円)	29.82	32.32	4.77	6.28	8.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	40.0	40.8	41.8	42.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.3	0.5	0.6	0.9
株価収益率 (倍)	13.82	-	74.18	73.72	44.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,462	314,587	710,395	1,003,315	499,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,737	467,628	247,536	270,575	343,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,833	29,740	541,180	721,011	122,273
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	547,211	364,429	286,107	297,836	332,321
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	418 (159)	389 (163)	356 (176)	322 (156)	287 (110)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。

第24期、第26期、第27期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第25期の株価収益率については、連結ベースの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	6,279,240	5,771,683	5,746,604	5,683,960	4,946,673
経常利益 (千円)	400,483	162,841	320,314	236,124	37,396
当期純利益 (千円)	214,972	86,134	208,257	133,596	129,549
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,720,544	11,735,317	11,915,610	12,014,330	11,965,059
総資産額 (千円)	22,209,460	22,629,329	23,021,026	22,969,327	23,109,741
1株当たり純資産額 (円)	1,132.79	1,134.22	1,151.65	1,161.19	1,156.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.50)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.78	8.32	20.13	12.91	12.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	51.9	51.8	52.3	51.8
自己資本利益率 (%)	1.8	0.7	1.8	1.1	1.1
株価収益率 (倍)	19.8	41.1	17.6	35.9	29.0
配当性向 (%)	48.1	48.1	24.8	38.7	39.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (14)	88 (17)	88 (24)	82 (28)	123 (40)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和60年9月	東京都中央区に東京事務所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社（現・連結子会社）を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年4月	東京地区での事業展開のため東京事務所を東京事業部に昇格
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンブラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算結了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のG L S株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、また、その他の事業として建設資材の販売、運搬事業、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社は、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

なお、当連結会計年度において、以下のとおり、当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを変更しております。

平成18年5月2日付で子会社であるグリーンランドサービス株式会社の生損保代理店等営業業務及び労働者派遣業務を会社分割により、新会社「新グリーンランドサービス株式会社」に継承させ、会社分割後のグリーンランドサービス株式会社（商号変更後G L S株式会社）を当社に合併いたしました。

平成18年9月28日付で関連会社である甘木山緑化開発株式会社から同社所有の土地を購入したため、同日付で土地賃貸借契約を解約いたしました。

子会社である有明リゾートシティ株式会社に、大牟田ゴルフ場及び広川ゴルフ場のレストラン等を委託していましたが、平成18年12月1日から当社直営といたしました。

関連会社である株式会社有明浪漫麦酒は、平成18年12月25日付で解散を決議いたしました。

遊園地事業

三井グリーンランド遊園地 （九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内4店舗を、当社より受託して運営しております。
三井グリーンランド遊園地 （北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。

ゴルフ事業

三井グリーンランドゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。なお、グリーンランドサービス株式会社が乗用カート部門を受託運営していましたが、上記に伴い、当社直営となりました。
有明カントリークラブ大牟田 ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。なお、グリーンランドサービス株式会社がキャディ業務・クラブハウスの管理等を受託運営していましたが、上記に伴い、当社直営となりました。また、有明リゾートシティ株式会社がクラブハウス内レストランを受託して運営していましたが、上記のとおり当社の直営といたしました。さらに、当ゴルフ場用地の一部を甘木山緑化開発株式会社より賃借していましたが、上記のとおり土地賃貸借契約は解約いたしました。
久留米カントリークラブ広川 ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。なお、グリーンランドサービス株式会社がキャディ業務・クラブハウスの管理等を受託運営していましたが、上記に伴い、当社直営となりました。また、有明リゾートシティ株式会社がクラブハウス内レストラン・コース内ジュースコーナーを、受託運営していましたが、上記のとおり当社の直営といたしました。
若洲ゴルフリンクス業務受託	当社は、（財）東京港埠頭公社より若洲ゴルフリンクスのキャディ業務を受託し、また、グリーンランドサービス株式会社はキャディ業務の一部を当社より受託していましたが、いずれも平成18年3月31日を以て契約満了いたしました。

ホテル事業

三井グリーンランドホテルブ ランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
三井グリーンランドホテルヴ ェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
三井グリーンランドホテルサ ンプラザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

不動産事業

不動産

当社が土地の売買・賃貸を行っており、株式会社有明浪漫麦酒などに事業用地を賃貸しております。

その他の事業

建設資材の販売・運搬事業

グリーンランド開発株式会社が建設資材を製造・販売・運搬しており、三九商事株式会社も一部販売を行っております。

土木事業

グリーンランド開発株式会社が土木事業を行っております。

三井グリーンランドホワイトパーク（スキー場）

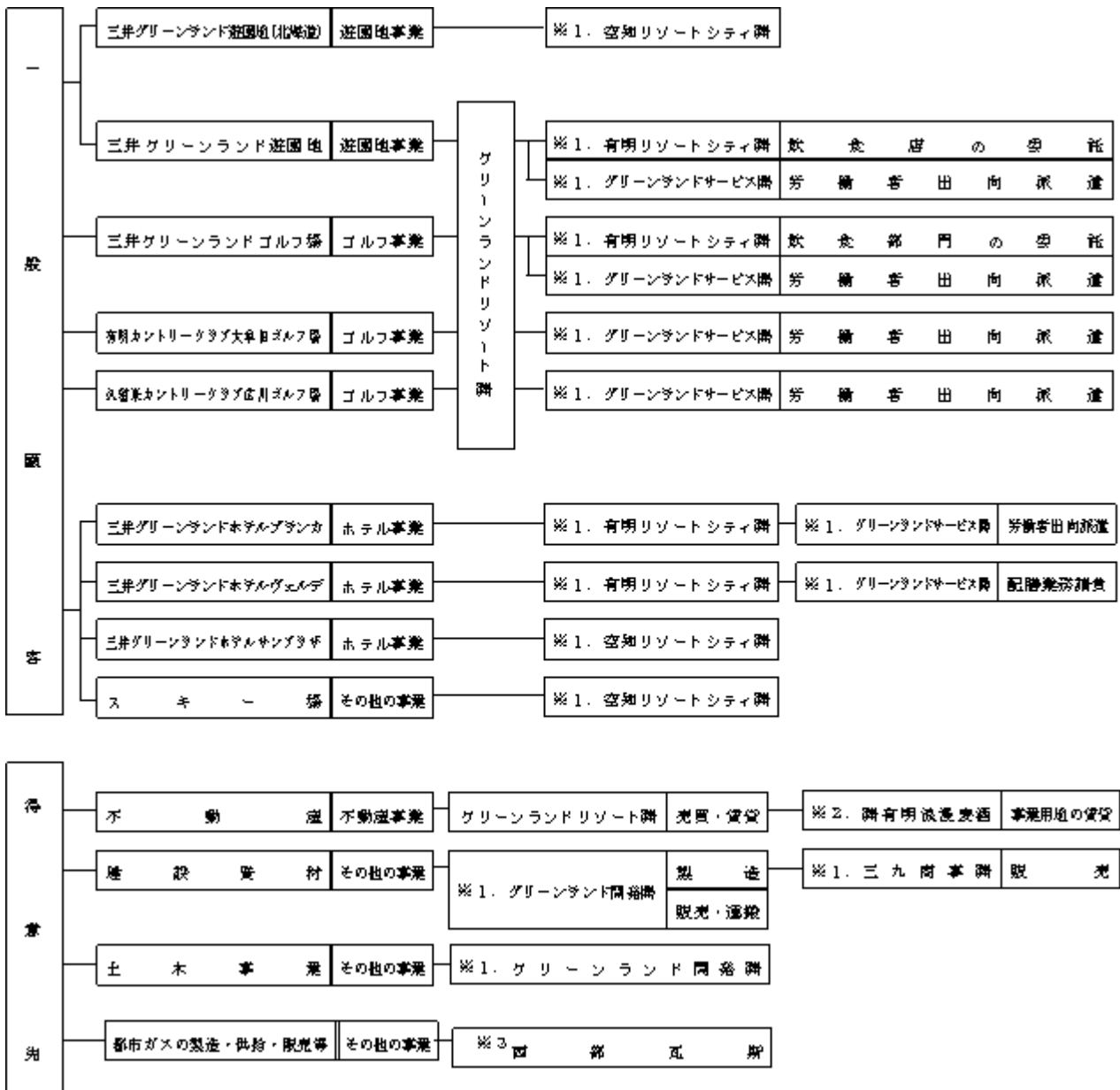
空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

都市ガスの製造・供給・販売等

西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

当連結会計年度末現在



- (注) 1. 連結子会社
 2. 関連会社で持分法適用会社
 3. その他の関係会社

なお、平成18年7月1日から三井グリーンランド(株)はグリーンランドリゾート(株)に商号変更しました。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランドサービ ス㈱(注)5	福岡県大牟田市	20,000	その他事業	100	当社及び連結子会社への 労働者出向派遣 役員の兼任あり
グリーンランド開発㈱ (注)2	熊本県荒尾市	495,100	不動産事業 その他事業	100	役員の兼任あり
三九商事㈱	福岡県大牟田市	10,000	遊園地事業 その他事業	100 [100]	グリーンランド開発㈱製 品の販売及び業務受託
空知リゾートシティ㈱ (注)2.4	北海道岩見沢市	430,000	遊園地事業 ホテル事業 その他事業	100 [100]	役員の兼任あり
有明リゾートシティ㈱ (注)2.4	熊本県荒尾市	2,416,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 空知リゾートシティ㈱と有明リゾートシティ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ㈱	有明リゾートシティ㈱
(1)売上高	1,007,976千円	1,838,159千円
(2)経常損益	1,576千円	13,238千円
(3)当期純損益	2,325千円	15,156千円
(4)純資産額	6,712千円	577,170千円
(5)総資産額	1,162,141千円	4,188,156千円

5. 平成18年5月2日付で「旧グリーンランドサービス株式会社」の生損保保険代理店営業業務及び労働者派遣業務を会社分割により、新会社「グリーンランドサービス株式会社」に承継させるとともに、会社分割後の旧グリーンランドサービス株式会社(GLS株式会社に商号変更)は当社が吸収合併しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
甘木山緑化開発㈱ (注)2	福岡県大牟田市	30,000	土地賃貸業	25.00	ゴルフ場敷地を賃借
㈱有明浪漫麦酒(注)1	熊本県荒尾市	90,000	不動産の賃貸と 管理・運営、農 産品・食品の販 売	16.67	事業用地の賃貸 役員兼任あり 資金の貸付 担保資産の提供

(注)1. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2. 平成18年9月28日付で同社所有の土地を購入したため、同日付で土地賃貸借契約を解約しております。

(3)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	48 (22)
ゴルフ事業	75 (25)
ホテル事業	126 (61)
不動産事業	3 (0)
その他の事業	19 (0)
全社共通	16 (2)
合計	287 (110)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比較して減少している主な要因は、若洲ゴルフリンクスのキャディ業務受託契約満了に伴う従業員の退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123(40)	39.6	4.8	3,489,504

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比較して増加している主な要因は、大牟田ゴルフ場及び広川ゴルフ場におけるキャディ業務・食堂業務等の直営化によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、企業の設備投資の増加や個人消費の改善等見られたものの、優勝劣敗の厳しい競争は継続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループにおいては、九州わんわん王国の閉園及び東京若洲ゴルフリンクスの受託契約満了による減収に対し、各事業部門の効率化をすすめるとともに、徹底的な経費の削減により、収益率の向上に取り組み、ホテル事業は堅調に推移したものの、不動産販売の減少が大きく、また、遊園地事業とゴルフ事業も伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、8,133,620千円（前連結会計年度比8.8%減）となり、利益面におきましては、営業利益は177,094千円（同44.7%減）、経常利益は54,292千円（同71.6%減）、当期純利益は86,030千円（同32.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州における『三井グリーンランド遊園地』では、春に園内を「ドラえもん」一色の世界としたイベントの開催、夏は女の子に絶大な人気を誇る「ラブandベリー」と男の子向けの「仮面ライダーカブト」の二本立て企画、さらには、圧倒的な迫力で人気を博している大花火大会を夏と秋に開催いたしました。また、長州小力率いる西口プロレスによる大晦日カウントダウンは、多くの観衆に埋め尽くされ大盛況の内に新年を迎えました。加えて、各種ミニイベントを実施し、特に12月10日の「桜塚やっくん爆笑ライブ」は、予想を上回る集客が図れました。このように、様々なイベントを繰り広げてまいりましたが、4月以降の重要日の雨天や夏期の豪雨・猛暑、秋開催の花火大会の台風による延期等の悪天候の影響は大きく、また夏イベントそのものの不調もあり、その結果、入場者数は966,602人（前連結会計年度比7.4%減）、売上高は3,460,331千円（同7.1%減）となりました。

また、北海道の『三井グリーンランド遊園地』でも、様々なイベントを開催し、いろいろな世代に対応していた結果、ゴールデンウィークの集客が順調に図れたこともあり、入場者数は157,991人（前連結会計年度比16.3%増）、売上高は463,748千円（同13.4%増）となりました。

なお、『九州わんわん王国』につきましては、平成17年6月末日を以て営業を終了いたしましたので、前連結会計年度の入場者数55,133人及び売上高88,622千円が減少しております。

以上の結果、入場者数は1,124,593人（前連結会計年度比8.9%減）、売上高は3,966,317千円（同7.0%減）、営業利益は244,045千円（同16.3%減）となりました。

ゴルフ事業

パブリックゴルフ場の三井グリーンランドゴルフ場では、ナビゲーション搭載カート導入や価格の優位性等福岡都市圏を中心に宣伝していくとともに、コース改造等による施設の充実、オープンコンペの定期的な開催によるリピーター確保等を実施し、集客に努めました。また、メンバーズゴルフ場の大牟田・広川両ゴルフ場では、選択制会員権制度による会員数の増加とともに、組織運営の一層の効率化のために、5月からキャディ・施設等部門を、さらに、12月からは食堂部門も直営化し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を以て取り組みました。なお、東京事業所は、平成18年3月31日を以て若洲ゴルフリンクスのキャディ業務受託契約が満了しましたので廃止し、それに伴い売上高は大きく減少いたしました。

以上のとおり、東京事業所の廃止及び競争激化による伸び悩みもあり、入場者数は169,581人（前連結会計年度比7.6%減）、売上高は1,292,625千円（同21.7%減）、営業損失は9,022千円（前連結会計年度は営業利益55,145千円）となりました。

ホテル事業

ホテルブランカでは、岩盤浴やホテル専用フロントの設置等の施設充実策により顧客満足度を高めるとともに、夏期のピアガーデン開催による売上拡大を図りました。ホテルヴェルデでは、宿泊において個人客及び団体客双方の取り込みと、婚礼において付加価値アップした商品提供で増収を図りました。また、ホテルサンプラザでは宿泊客はほぼ前年並みであったものの、婚礼売上の減少が響きました。

その結果、宿泊者数は95,461人（前連結会計年度比1.0%増）、売上高は2,079,732千円（同0.9%増）、営業利益は46,751千円（前連結会計年度は営業損失11,228千円）となりました。

不動産事業

土地賃貸では、グリーンスマイル一番館への賃料が新たに発生しましたが、商品土地の販売がなかったため、全体としては前連結会計年度を大きく下回りました。なお、事業用土地に含めている土地の売却は実施いたしました。

その結果、売上高は179,654千円（前連結会計年度比38.2%減）、営業利益は110,234千円（同52.8%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、北海道岩見沢市のスキー場（ホワイトパーク）、建設資材の販売・運搬事業等を行っておりますが、建設資材の販売・運搬事業等の減少により、売上高は615,289千円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益は83,286千円（同23.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローでは343,037千円、財務活動によるキャッシュ・フローでは122,273千円のマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フローでは499,796千円のプラスになったことにより、前連結会計年度末に比べ34,485千円増加し、332,321千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、499,796千円（前連結会計年度比503,519千円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により122,765千円、減価償却費により449,611千円資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、343,037千円（前連結会計年度比72,461千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で367,020千円資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、122,273千円（前連結会計年度比598,738千円増加）となりました。これは主に、借入金の増加により288,006千円資金が増加したものの、長期預り金の減少により182,802千円、社債償還により172,000千円、配当金の支払により51,866千円資金がそれぞれ減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当連結会計年度の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	1,124,593	8.9	3,966,317	7.0
ゴルフ事業	169,581	7.6	1,292,625	21.7
ホテル事業	95,461	1.0	2,079,732	0.9
不動産事業	-	-	179,654	38.2
その他の事業	-	-	615,289	5.3
合計	-	-	8,133,620	8.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが見られるものの、金利上昇等による景気の腰折れ懸念もあり、決して楽観できる状況にはありません。また、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展や顧客ニーズの多様化と進化ならびに周辺諸施設との競争激化により、ますます厳しくなるものと推察されます。

このようなもて、当社グループといたしましては、顧客の求めるニーズを的確に把握し、競合施設との差別化に向け即応できる体制構築を図り、事業部門毎に利益確保できる企業体質の確立を目指し、次のとおり事業活動を推進してまいります。

遊園地事業においては、九州における「三井グリーンランド遊園地」は、春イベントとともに夏から秋にかけても大規模イベントを開催いたします。まず、春イベントについては、3月10日から6月17日までの間「仮面ライダー電王バトルコロシウム」と題し、新仮面ライダーが白熱したバトルを繰り広げます。特に今回のステージは、期間の前半（轟轟戦隊ボウケンジャー参戦）と後半（いでよ！栄光の7人ライダー）とで2つの違うストーリーを展開し、従来とは一味違った趣向にて楽しんでいただきます。また、新アトラクションとして、10番目のコースター「ブラックホールコースター」を3月に導入し、一層の集客を図るとともに、営業ネットワークを拡充していき、前売券拡販に注力します。さらに、7月21日から11月25日までの間、西日本新聞創刊130周年記念「みらい九州子ども博2007」が、当遊園地を会場として開催されます。このイベントは、日本科学未来館毛利衛館長をアドバイザーとし、「宇宙」「星空」「恐竜」「ロボット」をテーマにしたパビリオンが登場し、子どもたちの夢を育みます。この2大イベントを軸にし、加えて、昨年後半より好評の「お笑い」をテーマとしたミニイベント等時流にあったものを適宜開催し、大いなる飛躍を目指してまいります。次に、北海道の「三井グリーンランド遊園地」では、話題性があり、かつ魅力的なイベントを開催し、入場者の増加を図ってまいります。さらには、岩見沢市より、当遊園地を含みパークゴルフ場やレストラン等を擁する大規模ないわみざわ公園全体の運営管理を請け負う指定管理者の指名を受け、4月から管理してまいります。万全の体制にて臨み、長期安定的な売上確保に努めてまいります。

ゴルフ事業においては、年々競争激化しているゴルフ事業ですが、昨年より展開している3ゴルフ場経営のメリットを活かした「グリーンランドリゾート72」を、さらに積極的に宣伝し、相乗効果を高めてまいります。個々のゴルフ場においては、まず、三井グリーンランドゴルフ場では、オープンコンペを毎月開催することによるリピーターの確保や、効率的な予約での集客に努めるとともに、付加価値を高めることで単価アップを図ってまいります。また、大牟田・広川両ゴルフ場では、選択制会員権制度によるメンバーの拡大、プレーヤーに優しいコースセッティング、さらには、質の高いサービスや満足いただける食事等によって、総合的評価の高いゴルフ場を目指してまいります。

ホテル事業においては、ホテルブランドでは、遊園地・ゴルフ利用客の取り込みに万全を期すことはもちろんのこと、新たな顧客層の開拓に向け、団塊の世代をターゲットとしたロングステイプランの導入による宿泊稼働率の向上と、和室の高級感を打ち出した商品の提供等により売上の拡大に努めます。また、ホテルヴェルデでは、堅調な宿泊売上をさらに底上げしていくために、各種単価向上策を図るとともに、来場者の手形を飾った「メモリアルストリート」を設置する等、話題性を喚起してまいります。婚礼においても、当ホテルならではの強みとグレード感を活かし、競合他社に打ち勝ってまいります。加えて、ホテルサンブラザでは、各種大会等の団体客の取り込みを継続して図り、さらに、遊園地客・ビジネス客もとりこぼしのないよう努めていくとともに、バラ園を活用した新しい婚礼のスタイルを確立し、売上の拡大を目指します。

不動産事業においては、商業集合施設「グリーンスマイル一番館」については、昨年11月18日から13店舗が順次オープンし、いろんなショッピングが楽しめる新しいゾーンが生まれ、このグリーンランドリゾートに活気のある街がさらに加わりました。この賑やかさがさらに新しい施設を呼び込むように、積極的に情報発信していき、周辺社有地の不動産販売・賃貸に全力を挙げて取り組み、売上の拡大及び安定収益の確保を図ります。今後、このリゾート一帯が業種の枠を超えて、さらなる魅力ある街へ変貌していくことを目指してまいります。

その他事業においては、建設資材の販売・運搬事業では、着実に受注獲得が図れておりますが、さらなる業績向上に向け、新たな事業拡大も模索していくとともに、北海道におけるスキー事業では、学校授業による団体客や新商品の投入による個人客の獲得を目指し、営業強化に取り組んでまいります。さらには、キャリア事業についても、外部進出を目指し、規模の拡大を図ってまいります。

当社グループといたしましては、昨年の商号変更、本年の施設名称変更（予定）と大きな変革の中にあり、これを前進のチャンスと捉え、収益拡大に向け新たな展開を図る節目の年として、役職員一丸となって業務に邁進してまいりますとともに、顧客に対する安全・安心を絶えず心がけ、法令順守及びリスク管理の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くはないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日の雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市のグリーンランドリゾートでは、平成17年に新たにボーリング場・ゲームセンターのパスカワールドが加わり、平成18年末から九州わんわん王国跡地に商業集合施設「グリーンスマイラー番館」が逐次開業し新たな賑わいが創出されたことなどは、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するために、短期借入金より固定金利の長期借入金・社債に逐次シフトしてきております。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、23,730,018千円（前連結会計年度比208,678千円減少）となりました。

流動資産は、1,295,702千円（前連結会計年度比441,351千円減少）となりました。主な要因はたな卸資産の減少等によるものであります。

固定資産は、22,430,000千円（前連結会計年度比236,988千円増加）となりました。主な要因はたな卸資産から土地への振替による増加とゴルフ場土地購入等によるものであります。

流動負債は、3,955,631千円（前連結会計年度比56,657千円減少）となりました。主な要因は未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、9,736,427千円（前連結会計年度比178,773千円減少）となりました。主な要因は長期預り金の減少等によるものであります。

純資産は、10,037,959千円（前連結会計年度比26,752千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

当連結会計年度におきましても「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり当社と関係会社の事業にかかる位置づけを変更し経営の効率化を図っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努めゴルフ事業を中心に374,469千円の設備投資を実施しております。

ゴルフ事業において、事業用土地取得を中心に214,707千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	計 (面積㎡)		
三井グリーンランド遊園地 (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	1,041,843	215,679	4,096,796 (567,942.87)	30,786	5,385,105 (567,942.87)	36 (15)	(注)3イ
三井グリーンランドゴルフ場 (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	379,405	21,592	2,581,903 (1,465,258.79) [7,758.32]	2,795	2,985,697 (1,465,258.79) [7,758.32]	9 (4)	(注)3ロ
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場 (福岡県大牟田市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	187,718	3,506	1,635,567 (541,586.64)	3,871	1,830,664 (541,586.64)	31 (8)	
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場 (福岡県八女郡広川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	280,221	8,059	3,313,057 (424,460.83) [441,848.30]	6,006	3,607,344 (424,460.83) [441,848.30]	30 (11)	(注)3ロ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部分 の施設設備	56,532	71	1,389,938 (88,365.38)	260	1,446,802 (88,365.38)	3 (-)	(注)3イ

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中〔 〕内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

3. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地1,155,388千円(72,621.17㎡)を含んでおり、その内三井グリーンランド遊園地事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円(3,967.00㎡)、不動産事業部事業用地の一部を関連会社であります(株)有明浪漫麦酒へ土地63,509千円(3,305.81㎡)、岩下兄弟(株)へ土地404,712千円(26,706.78㎡)、(株)円谷プロダクションへ土地74,135千円(8,369.63㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスへ土地110,700千円(6,480.00㎡)、(株)熊本県民テレビへ土地348,725千円(8,287.90㎡)、成田山大勝寺へ土地54,613千円(5,072.46㎡)、(株)スカイワードへ土地83,090千円(9,983.40㎡)を賃貸しております。

ロ. 賃借中の土地〔449,606.62㎡〕の内、三井グリーンランドゴルフ場事業用地の一部を地主3名より賃借いたしており年間賃借料は773千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主58名より賃借いたしており年間賃借料は27,993千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		計(千円) (面積㎡)
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	不動産事業 その他の事 業	遊園地内、 土木・建設 等の施設設 備	43,527	85,939	552,756 (53,929.67)	1,038	683,262 (53,929.67)	10 (-)
空知リゾ ートシティ(株)	三井グリーンラ ンド遊園地(北海道) (北海道岩見沢市) 三井グリーンラ ンドホテルサン プラザ (北海道岩見沢市) スキー場 (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業 その他の事 業	遊園地内、 ホテル、ス キー場の施 設設備	687,274	72,539	282,584 (5,937.78)	30,969	1,073,367 (5,937.78)	54 (12)
有明リゾ ートシティ(株)	三井グリーンラ ンドホテルヴェル デ (熊本県荒尾市) 三井グリーンラ ンドホテルブラン カ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの施 設設備	3,163,581	67,964	272,766 (23,668.50)	68,305	3,572,618 (23,668.50)	89 (58)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
グリーンランドリゾート (株)	三井グリーンランド遊園地 (熊本県荒尾市)	遊園地事業	自家発電機設備 (1機)	3,636

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,346,683	同左	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	-
計	10,346,683	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
(平成9年4月1日～平成9年9月17日)

(5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	230	3	2	4,089	4,350	
所有株式数 (単元)	-	20,010	99	56,900	19	11	26,421	103,460	683
所有株式数の 割合(%)	-	19.34	0.10	55.0	0.02	0.01	25.54	100	

(注) 1. 自己株式252株は、上記「個人その他」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式252株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年12月31日現在の実保有株式数は152株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式13単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	320.0	3.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明 昌	大阪市北区中之島3丁目6-32	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,796.3	46.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,345,900	103,459	-
単元未満株式	普通株式 683	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,459	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	152	-	152	-

3【配当政策】

当社では、利益配分については配当性向30%の目処や当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたしております。

当期の株主配当金は1株につき年間5円(うち中間配当金2円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月28日 取締役会決議	20	2
平成19年3月29日 定時株主総会決議	31	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	620	430	410	485	467
最低(円)	384	332	312	335	350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	406	399	410	390	382	379
最低(円)	350	366	375	375	361	351

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年8月29日生	昭和44年5月 山野鉱業株式会社入社 昭和62年6月 旧三井鉱山三池港務所業務部長心得 昭和63年6月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼不動産事業部長 平成12年4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	40.0
常務取締役	経理部、空知 リゾートシ ティ株式 会社担当	田畑 友三	昭和23年10月28日生	昭和48年4月 三井三池開発株式会社入社 平成9年6月 当社遊園地事業部長 平成12年4月 当社事務部長兼不動産事業部長 平成13年3月 当社取締役経理部長 平成17年3月 当社常務取締役経理部、不動産事業部担当 平成18年3月 当社常務取締役経理部、空知リゾートシティ株式会社担当(現任)	同上	15.7
常務取締役	グリーン ランド事 業部、営 業部、み らい九 州こども 博担当	南 啓介	昭和27年12月14日生	昭和47年10月 三井三池開発株式会社入社 平成13年3月 当社遊園地事業部長 平成15年3月 当社取締役遊園地事業部長 平成15年7月 当社取締役グリーンランド事業部長 平成17年3月 当社常務取締役グリーンランド事業部、営業部担当(現任) 有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役みらい九州こども博担当(現任)	同上	12.9
取締役	不動産事業 部担当	北岡 鋭毅	昭和27年2月14日生	平成4年5月 株式会社アジアパーク入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社入社 平成13年9月 当社総務部長 平成17年3月 グリーンランド開発株式会社代表取締役社長(現任) グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役不動産事業部担当(現任)	同上	5.3
取締役	グリーン ランド事 業部長 みらい九 州こども 博担当	重光 敬明	昭和32年7月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年3月 当社取締役グリーンランド事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役みらい九州こども博担当(現任)	同上	6.3
取締役		岩本 博	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成10年7月 同社福岡事業本部福岡南支店長 平成14年6月 同社取締役福岡事業本部福岡東支店長 平成15年4月 同社取締役営業本部部長 平成16年6月 同社取締役営業統轄本部熊本支社長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 西部瓦斯株式会社常務取締役熊本支社長(現任)	同上	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		江口 正明	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 株式会社肥後銀行入行 平成13年6月 同行福岡支店長兼福岡事務所長 平成16年5月 同行理事福岡支店長 平成17年6月 同行理事監査部長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社肥後銀行取締役本店営業部長(現任)	同上	1.0
常勤監査役		平山 喜善	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 三井鉱山株式会社入社 平成4年10月 三井石炭鉱業株式会社北海道事業所所長 平成5年6月 同社田川事務所次長 平成7年6月 同社三池鉱業所次長 平成9年6月 大牟田瓦斯株式会社代表取締役社長 平成18年6月 同社相談役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		柿原 康一郎	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行大森支店長 平成11年1月 同行日本橋営業部日本橋営業第三部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第九部長 平成14年6月 同行営業審査第一部付部長 平成15年12月 旧三井鉱山顧問 平成16年1月 同社常務取締役常務執行役員 平成16年3月 三井鉱山株式会社常務取締役常務執行役員 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成17年6月 三井鉱山株式会社専務取締役専務執行役員(現任)	同上	1.3
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和49年8月 公認会計士登録 昭和49年10月 オーム乳業株式会社代表取締役社長 平成8年3月 大牟田商工会議所会頭 平成14年5月 オーム乳業株式会社代表取締役会長 平成16年5月 同社取締役会長 平成16年11月 大牟田商工会議所顧問(現任) 平成17年9月 永利公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	同上	0.2
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	同上	-
計						83.7

- (注) 1. 取締役岩本 博及び江口正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役柿原康一郎、永利新一並びに中尾哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年3月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成19年3月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策を取っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

会社の機関の内容

当社は、当事業年度において取締役8名のうち2名を社外取締役（現在、取締役7名のうち2名を社外取締役）とし、原則毎月1回開催される取締役会において法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。

また、グループ子会社の社長及び当社担当部長を招集した合同経営会議を毎月行い、経営課題の共有化と適切な対応を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、透明性・客観性の高い監査体制を整えております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席し、経営に関する監視の強化に努めております。

内部監査部門として内部監査室（2名体制）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。

また、弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適法性・効率性の確保並びに危機の管理体制を構築するため、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め公表しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行います。

2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保します。

3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。

4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかる記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理します。

2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管します。

3. 損失の危機に関する規程その他の体制

1) 各部署の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督します。

2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保します。

3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督を行います。

2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議します。

3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保します。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 関係会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行います。
 - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査します。
 - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとします。
 - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告します。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告します。
8. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めます。
 - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができます。

(3) 会計監査の状況

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	藤田 直己	新日本監査法人	-
業務執行社員	森 行一		-

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 2名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名については、岩本博氏は西部瓦斯株式会社の常務取締役熊本支社長を兼務しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.23%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、江口正明氏は株式会社肥後銀行の取締役本店営業部長を兼務しております。

当事業年度における社外監査役3名は、明石博義氏（西日本鉄道株式会社代表取締役会長）、石原進氏（九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長）、柿原康一郎氏（三井鉱山株式会社専務取締役専務執行役員）であり、いずれも社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

なお、明石博義氏、石原進氏は平成19年3月29日任期満了につき退任し、提出日現在の新たな社外監査役として永利新一氏（公認会計士 永利公認会計士・税理士事務所）、中尾哲郎氏（弁護士 中尾総合法律事務所）が就任しており、いずれも専門的な立場から監査機能の強化を図ることとしております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取引関係につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」をご参照ください。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	取締役 (うち社外取締役)		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 6 (-)	千円 76,371 (-)	名 1	千円 9,996	名 7	千円 86,367

(注) 1. 株主総会決議(平成2年6月29日定時株主総会決議)による報酬限度額(商法第269条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)年額120,000千円、監査役年額30,000千円であります。

2. 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていません。

3. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名の計12名であります。

(6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬額は17,300千円であり、当該業務以外の報酬はありません。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第27期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第27期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第28期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		302,736		338,221		
2. 受取手形及び売掛金		293,084		211,709		
3. 有価証券		999		999		
4. たな卸資産	1,6	1,041,502		637,314		
5. 繰延税金資産		15,322		3,019		
6. その他		95,451		112,291		
7. 貸倒引当金		12,042		7,854		
流動資産合計		1,737,054	7.3	1,295,702	5.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	12,583,151		12,540,596		
減価償却累計額		6,448,529	6,134,621	6,649,989	5,890,607	
(2) 機械装置及び運搬具		2,750,920		2,737,768		
減価償却累計額		2,218,503	532,417	2,264,071	473,696	
(3) 土地	1,6		14,134,351		14,729,382	
(4) その他		1,000,021		992,370		
減価償却累計額		838,016	162,004	844,188	148,181	
有形固定資産合計			20,963,394		21,241,868	89.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			57,460		-	
(2) のれん			-		25,653	
(3) その他			243,541		242,250	
無形固定資産合計			301,002		267,903	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		219,833		240,023	
(2) 長期貸付金			237,000		245,000	
(3) 繰延税金資産			279,548		316,687	
(4) その他			193,785		127,441	
(5) 貸倒引当金			1,553		8,924	
投資その他の資産合計			928,613	3.9	920,227	3.9
固定資産合計			22,193,011	92.7	22,430,000	94.5
繰延資産			8,631	0.0	4,315	0.0
資産合計			23,938,697	100.0	23,730,018	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		80,736		76,058	
2. 営業未払金		68,484		113,237	
3. 1年内償還予定の社債		172,000		172,000	
4. 短期借入金	1	3,101,194		3,163,148	
5. 未払金		354,797		249,098	
6. 未払法人税等		92,559		29,304	
7. 事業撤退損失引当金		17,715		-	
8. その他		124,801		152,783	
流動負債合計		4,012,288	16.8	3,955,631	16.7
固定負債					
1. 社債		602,000		430,000	
2. 長期借入金	1	4,013,922		4,239,974	
3. 長期預り金		4,995,318		4,813,015	
4. 退職給付引当金		51,145		56,768	
5. 役員退任慰労引当金		96,962		72,578	
6. その他		155,852		124,091	
固定負債合計		9,915,200	41.4	9,736,427	41.0
負債合計		13,927,489	58.2	13,692,058	57.7
(資本の部)					
資本金	4	4,180,101	17.5	-	-
資本剰余金		4,767,834	19.9	-	-
利益剰余金		1,039,448	4.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		27,297	0.1	-	-
自己株式	3	3,474	0.0	-	-
資本合計		10,011,207	41.8	-	-
負債資本合計		23,938,697	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	4,180,101	17.6
2. 資本剰余金		-	-	4,767,834	20.1
3. 利益剰余金		-	-	1,073,397	4.5
4. 自己株式		-	-	61	0.0
株主資本合計		-	-	10,021,271	42.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	16,688	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	16,688	0.1
純資産合計		-	-	10,037,959	42.3
負債純資産合計		-	-	23,730,018	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,914,552	100.0		8,133,620	100.0
売上原価			7,851,737	88.1		7,246,618	89.1
売上総利益			1,062,815	11.9		887,001	10.9
販売費及び一般管理費	1		742,559	8.3		709,906	8.7
営業利益			320,255	3.6		177,094	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		2,412			2,448		
2. 受取配当金		1,030			1,611		
3. 持分法による投資利益		2,085			2,189		
4. 資産賃貸収入		4,405			4,752		
5. 保険金収入		5,077			1,412		
6. 雑収入		11,843	26,855	0.3	13,848	26,262	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		145,062			142,248		
2. 雑損失		11,149	156,212	1.8	6,815	149,064	1.8
経常利益			190,898	2.1		54,292	0.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	20,683			18,046		
2. 受取保険金		-			113,588		
3. 立退料収入		350,000			-		
4. その他		840	371,524	4.2	8,048	139,683	1.7
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	359,259			17,962		
2. 投資有価証券消却損		1,492			-		
3. 台風災害損失		-			33,339		
4. 事業撤退損失引当金繰入額		17,715			-		
5. 商号変更費用		-			13,201		
6. その他		4,521	382,988	4.3	6,706	71,210	0.9
税金等調整前当期純利益			179,434	2.0		122,765	1.5
法人税、住民税及び事業税		121,307			54,492		
法人税等調整額		5,942	115,364	1.3	17,757	36,735	0.5
少数株主損失			880	0.0		-	-
当期純利益			64,950	0.7		86,030	1.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,767,834
資本剰余金期末残高			4,767,834
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,026,230
利益剰余金増加高			
当期純利益		64,950	64,950
利益剰余金減少高			
配当金		51,732	51,732
利益剰余金期末残高			1,039,448

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	4,180,101	4,767,834	1,039,448	3,474	9,983,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,732		51,732
当期純利益			86,030		86,030
自己株式の処分			348	3,412	3,064
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	33,949	3,412	37,361
平成18年12月31日 残高(千円)	4,180,101	4,767,834	1,073,397	61	10,021,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	27,297	27,297	10,011,207
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,732
当期純利益			86,030
自己株式の処分			3,064
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	10,609	10,609	10,609
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,609	10,609	26,752
平成18年12月31日 残高(千円)	16,688	16,688	10,037,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		179,434	122,765
減価償却費		482,822	449,611
連結調整勘定償却額		32,986	-
のれん償却額		-	31,807
投資有価証券消却損		1,492	-
退職給付引当金の増加額		659	5,623
役員退任慰労引当金の増減額(減少額)		12,071	24,384
貸倒引当金の増減額(減少額)		432	3,182
受取利息及び受取配当金		3,443	4,059
支払利息		145,062	142,248
持分法による投資利益		2,085	2,189
立退料収入		350,000	-
受取保険金		-	113,588
事業撤退損失引当金の増減額(減少額)		17,715	17,715
固定資産売却益		20,683	18,046
固定資産除売却損		359,259	17,962
台風災害損失		-	16,366
売上債権の増減額(増加額)		67,731	70,981
たな卸資産の減少額		25,556	848
仕入債務の増減額(減少額)		14,125	40,075
未払金の増減額(減少額)		28,380	123,013
未払消費税等の減少額		580	1,282
その他		153,737	19,460
小計		980,094	616,654
利息及び配当金の受取額		4,193	34,809
利息の支払額		140,590	144,379
立退料受取額		350,000	-
保険金の受取額		-	113,588
法人税等の支払額		190,382	120,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003,315	499,796

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,200	8,200
定期預金の払出による収入		7,501	7,200
有価証券の取得による支出		999	999
有価証券の売却等による収入		2,498	999
有形固定資産の取得による支出		292,621	367,020
有形固定資産の売却による収入		28,915	39,066
無形固定資産の取得による支出		2,025	561
投資有価証券の取得による支出		7,560	53,753
短期貸付による支出		1,500	400
短期貸付金の回収による収入		889	300
長期貸付による支出		7,000	8,000
長期貸付金の回収による収入		3,500	-
その他		5,026	48,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,575	343,037

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		527,500	338,500
長期借入による収入		700,000	1,615,000
長期借入金の返済による支出		911,335	988,494
社債発行による収入		488,000	-
社債償還による支出		122,000	172,000
長期預りによる収入		7,900	4,100
長期預り金の返済による支出		299,535	186,902
配当金の支払額		51,984	51,866
その他		4,556	3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		721,011	122,273
現金及び現金同等物の増加額		11,728	34,485
現金及び現金同等物の期首残高		286,107	297,836
現金及び現金同等物の期末残高		297,836	332,321

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(甘木山緑化開発株式会社、株式会社有明浪漫麦酒)に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 その他 主として最終仕入原価法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 7～22年 2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。 なお、グリーンランドサービス株式会社は、平成18年5月2日付で旧グリーンランドサービス株式会社の生損保代理店営業業務及び労働者派遣業務を会社分割により、新会社「グリーンランドサービス株式会社」に承継させるとともに、会社分割後の旧グリーンランドサービス株式会社(GLS株式会社)に商号変更)は当社が吸収合併しております。 吸収合併をしたときまでの旧グリーンランドサービス株式会社の損益計算については連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 2) たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員退任慰労引当金 連結子会社の一部を除き、役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 事業撤退損失引当金 連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7.</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>3) 役員退任慰労引当金 当社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、当連結会計年度における取締役会において、平成17年12月期に係る定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>4)</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6.</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8.</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は10,037,959千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割33,812千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金 4,500,220千円 (1年以内返済予定の長期借入金786,600千円を含む)、短期借入金1,920,000千円、保証に対する求償債務997,566千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金60,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">762,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,896,920</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,656,170</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内短期借入金及び長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)374,492千円は登記留保しております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">69,272千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,652株</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,346,683株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">96,819</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産(販売用不動産)	762,449千円	土地	4,896,920	建物及び構築物	3,656,170	投資有価証券(株式)	69,272千円	普通株式	7,652株	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	96,819	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金4,563,620千円 (1年以内返済予定の長期借入金1,021,400千円を含む)、短期借入金1,780,000千円、保証に対する求償債務755,260千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金52,720千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">478,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,493,247</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,535,702</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,397千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">93,446</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産(販売用不動産)	478,716千円	土地	5,493,247	建物及び構築物	3,535,702	投資有価証券(株式)	53,397千円	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	93,446
たな卸資産(販売用不動産)	762,449千円																														
土地	4,896,920																														
建物及び構築物	3,656,170																														
投資有価証券(株式)	69,272千円																														
普通株式	7,652株																														
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																													
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	96,819																													
たな卸資産(販売用不動産)	478,716千円																														
土地	5,493,247																														
建物及び構築物	3,535,702																														
投資有価証券(株式)	53,397千円																														
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																													
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	93,446																													
<p>6. 販売用不動産</p> <p>従来、たな卸資産として保有しておりました13,757千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>7. 受取手形裏書譲渡高は、22,765千円であります。</p> <p>8. 受取手形割引高は、99,759千円であります。</p>	<p>6. 販売用不動産</p> <p>従来、たな卸資産として保有しておりました403,339千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>7. 受取手形裏書譲渡高は、41,627千円であります。</p> <p>8. 受取手形割引高は、4,741千円であります。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 104,111千円	役員報酬 108,694千円
人件費 296,437	人件費 271,023
退職給付費用 8,440	退職給付費用 10,875
役員退任慰労引当金繰入額 17,756	役員退任慰労引当金繰入額 4,837
貸倒引当金繰入額 10,466	貸倒引当金繰入額 4,591
連結調整勘定償却額 32,986	のれん償却額 31,807
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 1,487千円	土地 18,046千円
土地 19,196	
計 20,683	
3. 固定資産除売却損の内訳	3. 固定資産除売却損の内訳
建物及び構築物除却損 331,954千円	建物及び構築物除却損 12,480千円
機械装置及び運搬具除却損 7,964	機械装置及び運搬具売却損 77
工具器具備品売却損 5,815	機械装置及び運搬具除却損 3,356
その他 13,524	その他 2,047
計 359,259	計 17,962

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	7,652	-	7,500	152
合計	7,652	-	7,500	152

(注)自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	20,693	2	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,039	利益剰余金	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 302,736	現金及び預金勘定 338,221
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,900	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,900
現金及び現金同等物 <u>297,836</u>	現金及び現金同等物 <u>332,321</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	217,302	165,757	51,545	機械装置及び 運搬具	100,495	75,980	24,515
(有形固定資 産) その他	159,308	68,193	91,114	(有形固定資 産) その他	120,946	47,626	73,319
合計	376,610	233,950	142,659	合計	221,442	123,607	97,834
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,302千円	1年内			28,816千円
1年超			94,357	1年超			69,018
合計			142,659	合計			97,834
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によって 算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			61,096千円	支払リース料			43,690千円
減価償却費相当額			61,096	減価償却費相当額			43,690
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	82,885	129,115	46,229	111,051	149,257	38,205
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	999	999	0	999	999	0
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	83,885	130,115	46,229	112,051	150,257	38,206
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	7,618	7,345	273	28,206	18,268	9,937
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	7,618	7,345	273	28,206	18,268	9,937
	合計	91,504	137,460	45,956	140,257	168,525	28,268

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	14,100	19,100

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	999	-	-	-	999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	999	-	-	-	999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	240,048千円	216,864千円
(2) 年金資産	227,841	188,945
(3) 前払年金費用	38,938	28,849
(4) 退職給付引当金	51,145	56,768

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	40,499千円	45,989千円
(2) 退職給付費用	40,499	45,989

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	3,543	投資有価証券評価損	3,543
役員退任慰労引当金	39,211	役員退任慰労引当金	29,228
未払事業税	10,718	未払事業税	176
減価償却超過額	4,212	減価償却超過額	3,799
子会社株式評価損	49,038	子会社株式評価損	49,038
固定資産等未実現利益に係る税金資産	271,027	固定資産等未実現利益に係る税金資産	296,642
繰越欠損金	233,415	繰越欠損金	178,377
その他	22,640	その他	22,427
繰延税金資産 小計	633,808	繰延税金資産 小計	583,234
評価性引当額	318,718	評価性引当額	251,355
繰延税金資産 合計	315,090	繰延税金資産 合計	331,878
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,560	固定資産圧縮積立金	591
その他有価証券評価差額金	18,658	その他有価証券評価差額金	11,580
繰延税金負債 合計	20,218	繰延税金負債 合計	12,171
繰延税金資産の純額	294,871	繰延税金資産の純額	319,706

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	15,322	3,019
固定資産 - 繰延税金資産	279,548	316,687

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.44	40.44
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93	4.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.19
のれん償却額	-	10.48
住民税等均等割額	7.59	9.73
評価性引当額	7.84	0.31
税法上の繰越欠損金の利用	-	35.87
その他	5.56	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.30	29.92

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,262,916	1,649,924	2,061,192	290,623	649,896	8,914,552	-	8,914,552
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,162	13,782	19,605	22,452	13,665	75,667	(75,667)	-
計	4,269,078	1,663,706	2,080,797	313,075	663,561	8,990,220	(75,667)	8,914,552
営業費用	3,977,584	1,608,561	2,092,025	79,558	596,265	8,353,996	240,300	8,594,297
営業利益(損失)	291,494	55,145	11,228	233,517	67,295	636,224	(315,968)	320,255
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,924,420	8,740,519	4,691,069	2,065,177	892,614	22,313,800	1,624,896	23,938,697
減価償却費	207,139	65,408	178,754	12,626	12,976	476,905	5,502	482,407
資本的支出	243,918	8,866	18,762	1,724	17,240	290,512	-	290,512
	当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,966,317	1,292,625	2,079,732	179,654	615,289	8,133,620	-	8,133,620
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,855	14,478	254,677	143	70,535	345,690	(345,690)	-
計	3,972,172	1,307,104	2,334,410	179,798	685,824	8,479,310	(345,690)	8,133,620
営業費用	3,728,127	1,316,126	2,287,658	69,564	602,538	8,004,015	(47,489)	7,956,525
営業利益(損失)	244,045	9,022	46,751	110,234	83,286	475,295	(298,200)	177,094
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,734,364	8,851,154	4,521,035	2,087,430	854,040	22,048,024	1,681,993	23,730,018
減価償却費	176,140	62,919	176,785	11,516	17,292	444,654	4,956	449,611
資本的支出	50,769	214,707	18,670	9,852	79,706	373,707	762	374,469

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業.....三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランド遊園地(北海道)、九州わんわん王国(平成17年6月30日を以て営業終了)
- (2) ゴルフ事業.....三井グリーンランドゴルフ場、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場、若洲ゴルフリンクス業務受託(平成18年3月31日を以て契約満了)
- (3) ホテル事業.....三井グリーンランドホテルブランカ、三井グリーンランドホテルサンブラザ、三井グリーンランドホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5) その他の事業.....スキー場、建設資材の販売・運搬等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、314,985千円及び287,553千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,637,095千円及び1,717,437千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三井鉱山 株式会社	東京都 江東区	7,000,000	石炭・石油・ 建設資材等の 販売	(被所有) 直接 7.74% 間接 0.48%	-	水道利用 及び重油 購入等	遊園地・ゴルフ 場の売上 重油購入 水道利用料 その他	116 3,019 28,986 811	未払金	5,587
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販 売	(被所有) 直接 14.50% 間接 9.73%	-	-	-	-	長期預 り金	2,400

(注) 1．取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2．三井鉱山(株)は平成17年9月1日にその他の関係会社に該当しなくなりましたので、その他の関係会社との取引金額は同年8月31日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。

3．取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2．役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	明石 博義	-	-	当社監査役 西日本鉄道株 式会社代表取 締役会長	なし	-	-	遊園地・ゴルフ場 の売上 斡旋手数料 (注) 1	4,998 425	売掛金	250
役員及びその 近親者	石原 進	-	-	当社監査役 九州旅客鉄道 株式会社代表 取締役社長	なし	-	-	遊園地の売上 斡旋手数料 (注) 2	19,274 1,378	売掛金	537

(注) 1．明石博義が第三者（西日本鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2．石原進が第三者（九州旅客鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3．取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 有明浪漫 麦酒	熊本県 荒尾市	90,000	不動産の賃貸 と管理・運 営、食料品等 の販売	所有 直接 16.67%	兼任 2名	土地の賃 貸	土地賃貸売上 資金の貸付 業務受託料 貸付金利息 担保提供	12,868 7,000 516 2,337 50,807	前受金 貸付金 その他の 債権	1,061 237,000 45

- (注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、交渉により決定しております。
 2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 3. 担保提供は株式会社有明浪漫麦酒の金融機関からの借入に対して、土地を提供したものです。取引金額は平成17年12月31日現在の借入金残高60,400千円に対する担保提供した土地の帳簿価額であります。
 4. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 5. 議決権の所有割合が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.49% 間接 9.74%	-	-	-	-	長期預り金	2,400

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	明石 博義	-	-	当社監査役 西日本鉄道株式会社代表取締役会長	なし	-	-	遊園地・ゴルフ場の売上 斡旋手数料 (注)1	4,563 423	売掛金	267
役員及びその近親者	石原 進	-	-	当社監査役 九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長	なし	-	-	遊園地・ゴルフ場の売上 斡旋手数料 (注)2	16,006 1,301	売掛金	595

- (注) 1. 明石博義が第三者(西日本鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 2. 石原進が第三者(九州旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
 3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社有明浪漫麦酒	熊本県荒尾市	90,000	不動産の賃貸と管理・運営、食料品等の販売	所有 直接 16.67%	兼任 1名	土地の賃貸	土地賃貸売上 資金の貸付 業務受託料 貸付金利息 担保提供	12,871 8,000 516 2,419 50,807	その他の債務 長期貸付金 その他の債権	1,082 245,000 45
関連会社	甘木山緑化開発株式会社	福岡県大牟田市	30,000	土地賃貸業	所有 直接 25.00%	-	土地の賃借	土地借地料 受取配当金 土地購入	15,000 30,750 200,000	-	-

(注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、交渉により決定しております。

2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。

3. 担保提供は株式会社有明浪漫麦酒の金融機関からの借入に対して、土地を提供したものです。取引金額は平成18年12月31日現在の借入金残高52,720千円に対する担保提供した土地の帳簿価額であります。

4. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 株式会社有明浪漫麦酒は議決権の所有割合が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	968.29円	1株当たり純資産額	970.18円
1株当たり当期純利益	6.28円	1株当たり当期純利益	8.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	64,950	86,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,950	86,030
期中平均株式数(千株)	10,342	10,341

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンランドリゾート(株)	第1回無担保社債	平成15年2月26日	324,000 (72,000)	252,000 (72,000)	0.580	なし	平成22年2月26日
グリーンランドリゾート(株)	第2回無担保社債	平成17年2月16日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.550	なし	平成22年2月16日
合計	-	-	774,000 (172,000)	602,000 (172,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,000	172,000	172,000	86,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,214,000	1,875,500	1.427	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	887,194	1,287,648	2.027	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	4,013,922	4,239,974	2.027	平成20年1月31日 ~ 平成29年1月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,115,116	7,403,122	-	-

(注) 1. 当期末残高には、無利息の借入金70,306千円が含まれております。

2. 当期末残高には、無利息の借入金82,954千円が含まれております。

3. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,626,890	988,554	645,664	356,964

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		160,478		201,661		
2.売掛金		81,480		56,292		
3.有価証券		999		999		
4.商品		1,127		1,119		
5.販売用不動産	1,5	966,458		563,119		
6.貯蔵品		2,111		4,520		
7.前払費用		46,176		44,302		
8.繰延税金資産		15,322		3,019		
9.関係会社短期貸付金		356,720		435,520		
10.未収入金		19,851		19,090		
11.未収法人税等		-		21,439		
12.その他		6,993		7,629		
13.貸倒引当金		1,650		334		
流動資産合計		1,656,071	7.2	1,358,380	5.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,587,194		2,597,113		
減価償却累計額		1,590,297	996,897	1,638,563	958,550	
(2)構築物		4,106,366		4,014,050		
減価償却累計額		2,977,236	1,129,130	2,968,905	1,045,145	
(3)機械装置		1,903,166		1,831,044		
減価償却累計額		1,586,313	316,853	1,586,538	244,505	
(4)車両運搬具		64,778		64,778		
減価償却累計額		59,067	5,710	60,260	4,517	
(5)工具器具備品		352,325		348,920		
減価償却累計額		305,442	46,883	301,330	47,589	
(6)土地	1,5		13,001,748		13,698,306	
有形固定資産合計			15,497,223	67.5	15,998,615	69.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		223,419		223,419	
(2) ソフトウェア		1,647		987	
(3) その他		62,468		58,914	
無形固定資産合計		287,535	1.3	283,321	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		146,065		182,315	
(2) 関係会社株式		2,211,305		2,130,137	
(3) 出資金		135		135	
(4) 関係会社長期貸付金		3,034,080		3,051,460	
(5) 長期前払費用		9,032		3,337	
(6) 繰延税金資産		8,520		20,044	
(7) 積立保険料		27,550		-	
(8) 長期差入保証金		70,261		64,521	
(9) その他		13,547		13,472	
投資その他の資産合計		5,520,497	24.0	5,465,424	23.7
固定資産合計		21,305,255	92.8	21,747,361	94.1
繰延資産					
社債発行費		8,000	0.0	4,000	0.0
資産合計		22,969,327	100.0	23,109,741	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,793		5,871	
2. 営業未払金		127,066		104,757	
3. 1年内償還予定の社債		172,000		172,000	
4. 短期借入金	1	1,990,000		1,830,000	
5. 1年内返済予定の長期 借入金	1	543,800		907,800	
6. 未払金	2	145,540		187,485	
7. 未払法人税等		74,000		8,631	
8. 前受金		18,245		16,752	
9. 預り金		71,086		79,232	
10. その他		9,625		6,722	
流動負債合計		3,153,156	13.7	3,319,253	14.3
固定負債					
1. 社債		602,000		430,000	
2. 長期借入金	1	1,978,450		2,384,850	
3. 長期未払金		10,977		6,352	
4. 長期受入保証金		124,713		99,511	
5. 長期預り金		5,017,818		4,833,115	
6. 役員退任慰労引当金		67,880		71,600	
固定負債合計		7,801,839	34.0	7,825,428	33.9
負債合計		10,954,996	47.7	11,144,682	48.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
資本金	3		4,180,101	18.2		-	-
資本剰余金							
資本準備金		4,767,834				-	
資本剰余金合計			4,767,834	20.8		-	-
利益剰余金							
1.利益準備金		169,649				-	
2.任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		2,417				-	
(2)別途積立金		2,570,000				-	
3.当期末処分利益		296,908				-	
利益剰余金合計			3,038,975	13.2		-	-
その他有価証券評価差額 金			27,480	0.1		-	-
自己株式	4		61	0.0		-	-
資本合計			12,014,330	52.3		-	-
負債・資本合計			22,969,327	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			-	-		4,180,101	18.1
2.資本剰余金							
(1)資本準備金			-	-		4,767,834	
資本剰余金合計			-	-		4,767,834	20.6
3.利益剰余金							
(1)利益準備金			-	-		169,649	
(2)その他利益剰余金						2,830,478	
固定資産圧縮積立金			-	-		871	
別途積立金			-	-		2,650,000	
繰越利益剰余金			-	-		179,607	
利益剰余金合計			-	-		3,000,128	13.0
4.自己株式			-	-		61	0.0
株主資本合計			-	-		11,948,003	51.7
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差 額金			-	-		17,055	0.1
評価・換算差額等合計			-	-		17,055	0.1
純資産合計			-	-		11,965,059	51.8
負債純資産合計			-	-		23,109,741	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 遊園地収入		3,729,183			3,466,186		
2. ゴルフ収入		1,631,478			1,296,708		
3. 不動産収入		323,298	5,683,960	100.0	183,777	4,946,673	100.0
売上原価	1						
1. 人件費		245,071			327,614		
2. 福利厚生費		19,362			17,345		
3. 退職給付費用		4,864			8,383		
4. 営業委託料		2,859,615			2,398,879		
5. 商品原価		17,454			16,995		
6. 料理原価		-			2,817		
7. 販売用不動産原価		7,694			-		
8. 催事費		290,260			274,554		
9. 広告宣伝費		211,913			197,575		
10. 消耗品費		49,813			47,984		
11. 管理費		549,656			456,579		
12. 補修整備費		30,176			23,190		
13. 減価償却費		223,018			201,199		
14. 租税公課		169,943			174,588		
15. 賃借料		99,107			97,967		
16. その他		181,215	4,959,170	87.2	210,291	4,455,969	90.1
売上総利益			724,790	12.8		490,704	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費	1				
1. 役員報酬		70,440		86,367	
2. 人件費		171,781		152,268	
3. 役員退任慰労引当金繰 入額		14,580		3,720	
4. 福利厚生費		29,133		28,872	
5. 退職給付費用		5,124		8,172	
6. 広告宣伝費		17,968		19,330	
7. 手数料		61,576		67,348	
8. 旅費通信費		27,008		24,425	
9. 減価償却費		3,934		2,651	
10. 租税公課		28,887		24,603	
11. 賃借料		5,331		6,780	
12. 寄付金		159		177	
13. その他		36,445	472,370	32,118	456,836
営業利益			252,420		33,867
営業外収益					
1. 受取利息	1	55,464		56,063	
2. 受取配当金	1	1,754		5,334	
3. 雑収入		14,297	71,516	30,277	91,675
営業外費用					
1. 支払利息		72,664		77,852	
2. 社債利息		7,220		6,225	
3. 社債発行費償却		7,927		4,000	
4. 雑支出		-	87,811	69	88,147
経常利益			236,124		37,396

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 受取保険金		-			99,120		
2. 固定資産売却益	2	18,881			56,116		
3. 貸倒引当金戻入益		220			1,316		
4. 受取配当金		-			27,000		
5. その他		-	19,101	0.3	4,256	187,809	3.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	10,622			6,645		
2. 投資有価証券消却損		1,492			-		
3. 台風災害損失		-			28,938		
4. 商号変更費用		-	12,115	0.2	13,201	48,785	0.9
税引前当期純利益			243,111	4.3		176,420	3.5
法人税、住民税及び事業税		115,458			39,012		
法人税等調整額		5,942	109,515	1.9	7,857	46,870	0.9
当期純利益			133,596	2.4		129,549	2.6
前期繰越利益			184,004			-	
中間配当額			20,693			-	
当期末処分利益			296,908			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			296,908
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額			119
合計			297,027
利益処分数額			
1. 配当金		31,039	
2. 任意積立金			
別途積立金		80,000	111,039
次期繰越利益			185,988

(注) 株主配当金は、自己株式152株を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,469	2,417	2,570,000	296,908	3,038,975	61	11,986,849
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							31,039	31,039		31,039
剰余金の配当(中間配当) (千円)							20,693	20,693		20,693
当期純利益 (千円)							129,549	129,549		129,549
合併未処理損失受入額 (千円)							64,657	64,657		64,657
合併抱合株式消却損 (千円)							52,006	52,006		52,006
別途積立金の積立 (千円)						80,000	80,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取 崩 (千円)					1,546		1,546	-		-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額) (千円)								-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,546	80,000	117,300	38,846	-	38,846
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	871	2,650,000	179,607	3,000,128	61	11,948,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	27,480	27,480	12,014,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			31,039
剰余金の配当(中間配当) (千円)			20,693
当期純利益 (千円)			129,549
合併未処理損失受入額 (千円)			64,657
合併抱合株式消却損 (千円)			52,006
別途積立金の積立 (千円)			-
固定資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	10,425	10,425	10,425
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,425	10,425	49,271
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,055	17,055	11,965,059

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法に定める一定期間（3年）により均等償却しております。	社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。ただし、当期末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、長期前払年金費用を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、当事業年度における取締役会において、平成17年12月期に係る定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,965,059千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割21,101千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金2,412,250千円(1年以内返済予定の長期借入金543,800千円を含む)、短期借入金1,870,000千円、保証に対する求償債務774,000千円及び(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金60,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">762,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,186,543</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">188,764</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)374,492千円は登記留保しております。</p> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,346,683株</td> </tr> </table> <p>4. 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">152株</td> </tr> </table> <p>5. 販売用不動産</p> <p>従来、販売用不動産として保有しておりました13,757千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーンランド開発(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">683,470</td> </tr> <tr> <td>空知リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">529,288</td> </tr> <tr> <td>有明リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">1,335,248</td> </tr> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先 56件</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">96,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,644,825</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	762,449千円	土地	4,186,543	建物	188,764	授權株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,346,683株	普通株式	152株	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	グリーンランド開発(株)	設備投資資金	683,470	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	529,288	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,335,248	銀行提携ゴルフローン契約先 56件	ゴルフ会員権購入資金	96,819	合計	-	2,644,825	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金2,618,450千円(1年以内返済予定の長期借入金740,600千円を含む)、短期借入金1,780,000千円、保証に対する求償債務602,000千円、グリーンランド開発(株)の借入金100,000千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金52,720千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">478,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,768,886</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,779</td> </tr> </table> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 販売用不動産</p> <p>従来、販売用不動産として保有しておりました403,339千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーンランド開発(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">481,462</td> </tr> <tr> <td>空知リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">481,864</td> </tr> <tr> <td>有明リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">1,081,566</td> </tr> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先 77件</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">93,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,138,338</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	478,716千円	土地	4,768,886	建物	183,779	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	グリーンランド開発(株)	設備投資資金	481,462	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	481,864	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,081,566	銀行提携ゴルフローン契約先 77件	ゴルフ会員権購入資金	93,446	合計	-	2,138,338
販売用不動産	762,449千円																																																								
土地	4,186,543																																																								
建物	188,764																																																								
授權株式数	普通株式	20,000,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	10,346,683株																																																							
普通株式	152株																																																								
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)																																																							
グリーンランド開発(株)	設備投資資金	683,470																																																							
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	529,288																																																							
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,335,248																																																							
銀行提携ゴルフローン契約先 56件	ゴルフ会員権購入資金	96,819																																																							
合計	-	2,644,825																																																							
販売用不動産	478,716千円																																																								
土地	4,768,886																																																								
建物	183,779																																																								
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)																																																							
グリーンランド開発(株)	設備投資資金	481,462																																																							
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	481,864																																																							
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,081,566																																																							
銀行提携ゴルフローン契約先 77件	ゴルフ会員権購入資金	93,446																																																							
合計	-	2,138,338																																																							

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は27,480千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																								
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">943,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、営業委託料</td> <td style="text-align: right;">750,812千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">55,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table>	売上原価	943,398千円	(内、営業委託料	750,812千円)	販売費及び一般管理費	68,610	受取利息	55,423	受取配当金	750	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">636,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、営業委託料</td> <td style="text-align: right;">369,833千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">56,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">38,973</td> </tr> </table>	売上原価	636,408千円	(内、営業委託料	369,833千円)	販売費及び一般管理費	34,886	受取利息	56,061	受取配当金	30,750	雑収入	20,000	固定資産売却益	38,973
売上原価	943,398千円																								
(内、営業委託料	750,812千円)																								
販売費及び一般管理費	68,610																								
受取利息	55,423																								
受取配当金	750																								
売上原価	636,408千円																								
(内、営業委託料	369,833千円)																								
販売費及び一般管理費	34,886																								
受取利息	56,061																								
受取配当金	30,750																								
雑収入	20,000																								
固定資産売却益	38,973																								
2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,881千円</td> </tr> </table>	土地	18,881千円	2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,116千円</td> </tr> </table>	土地	56,116千円																				
土地	18,881千円																								
土地	56,116千円																								
3. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,622</td> </tr> </table>	建物	1,456千円	構築物	520	機械装置	7,949	器具備品	695	計	10,622	3. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645</td> </tr> </table>	建物	216千円	構築物	2,831	機械装置	3,055	器具備品	542	計	6,645				
建物	1,456千円																								
構築物	520																								
機械装置	7,949																								
器具備品	695																								
計	10,622																								
建物	216千円																								
構築物	2,831																								
機械装置	3,055																								
器具備品	542																								
計	6,645																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	65,772	59,091	6,681	機械装置	32,724	31,209	1,515
工具器具備品	128,635	52,702	75,932	その他	107,100	42,015	65,084
合計	194,407	111,793	82,613	合計	139,824	73,224	66,599
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,684千円	1年内			19,503千円
1年超			57,929	1年超			47,096
合計			82,613	合計			66,599
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			29,294千円	支払リース料			26,611千円
減価償却費相当額			29,294	減価償却費相当額			26,611
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	3,543	投資有価証券評価損	3,543
役員退任慰労引当金	27,450	役員退任慰労引当金	28,955
未払事業税	10,718	未払事業税	176
減価償却超過額	4,212	減価償却超過額	3,799
その他	5,493	その他	3,733
繰延税金資産 小計	51,419	繰延税金資産 小計	40,207
評価性引当額	4,350	評価性引当額	4,350
繰延税金資産 合計	47,068	繰延税金資産 合計	35,856
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
適格退職年金に係る前払費用	3,006	適格退職年金に係る長期前払費用	620
固定資産圧縮積立金	1,560	固定資産圧縮積立金	591
その他有価証券評価差額金	18,658	その他有価証券評価差額金	11,580
繰延税金負債合計	23,225	繰延税金負債合計	12,792
繰延税金資産の純額	23,843	繰延税金資産の純額	23,064

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	1.28	交際費等損金不算入項目	1.72
受取配当金等益金不算入項目	0.05	受取配当金等益金不算入項目	5.36
住民税等均等割額	3.19	住民税等均等割額	2.30
その他	0.19	税法上の繰越欠損金の利用	12.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05	その他	0.17
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,161.19円	1株当たり純資産額	1,156.43円
1株当たり当期純利益	12.91円	1株当たり当期純利益	12.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	133,596	129,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,596	129,549
期中平均株式数(千株)	10,346	10,346

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
該当事項はありません。		同 左	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	30,000	56,580
		(株)肥後銀行	101,000	80,295
		(株)熊本ファミリー銀行	39,375	7,284
		(株)九州親和ホールディングス	36,750	4,373
		(株)西日本シティ銀行	11,770	6,061
		西日本メンテナンス(株)	14,000	7,000
		(株)マルミヤストア	10,000	4,700
		(株)有明ねっこむ	100	5,000
		(株)筑邦銀行	10,000	4,300
		三井トラストホールディングス(株)	900	1,224
その他(3銘柄)	1,102	5,496		
小計		254,997	182,315	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第720回割引あおぞら債券	1,000	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,587,194	12,225	2,307	2,597,113	1,638,563	49,881	958,550
構築物	4,106,366	20,248	112,564	4,014,050	2,968,905	80,749	1,045,145
機械装置	1,903,166	11,350	83,472	1,831,044	1,586,538	70,037	244,505
車両運搬具	64,778	-	-	64,778	60,260	1,193	4,517
工具器具備品	352,325	14,971	18,376	348,920	301,330	8,837	47,589
土地	13,001,748	734,594	38,036	13,698,306	-	-	13,698,306
建設仮勘定	-	366,592	366,592	-	-	-	-
有形固定資産計	22,015,580	1,159,982	621,349	22,554,214	6,555,598	210,699	15,998,615
無形固定資産							
借地権	223,419	-	-	223,419	-	-	223,419
ソフトウェア	9,007	-	-	9,007	8,020	660	987
その他	79,523	-	-	79,523	20,608	3,553	58,914
無形固定資産計	311,949	-	-	311,949	28,628	4,214	283,321
投資その他の資産							
その他 (繰延費用)	2,832	-	-	2,832	1,430	117	1,401
繰延資産							
社債発行費	12,000	-	-	12,000	8,000	4,000	4,000
繰延資産計	12,000	-	-	12,000	8,000	4,000	4,000

(注) 1. 土地の増加額の主な内容は、販売用地から事業用地(荒尾市本井手)への振替 403,339千円、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場土地購入 200,000千円であります。

2. 投資その他の資産のその他(繰延費用)は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,650	334	-	1,650	334
役員退任慰労引当金	67,880	3,720	-	-	71,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	147,659
預金の種類	
普通預金	54,001
小計	54,001
計	201,661

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)九州カード	13,937
沖縄ツーリスト(株)	11,027
(株)ジェイティビー	7,229
(株)トラベル翼	1,418
(株)三井住友カード	1,240
その他	21,438
計	56,292

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
81,480	1,050,989	1,076,178	56,292	95.03	23.92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
レインコート	425
たばこ	420
ゴルフ用品	212
衛生用品	30
その他	29
計	1,119

4) 販売用不動産

地域別	土地	
	面積 (m ²)	金額 (千円)
熊本県荒尾市	119,800	563,119
計	119,800	563,119

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
料理材料	2,578
予備株券	1,032
切手・はがき	273
ゴルフボール	253
渡込用紙	146
その他	235
計	4,520

6) 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	1,116,834
グリーンランド開発(株)	984,964
グリーンランドサービス(株)	20,838
甘木山緑化開発(株)	7,500
(株)有明浪漫麦酒	0
計	2,130,137

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	2,229,420
空知リゾートシティ(株)	288,540
グリーンランド開発(株)	288,500
(株)有明浪漫麦酒	245,000
計	3,051,460

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
堀江商店	2,680
たかお肉店	692
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	477
光益食料店	229
(株)ダンロップスポーツ九州	199
その他	1,592
計	5,871

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	24,711
泉陽興業(株)	18,224
西日本メンテナンス(株)	12,118
有明リゾートシティ(株)	10,844
(有)明好建設工業	5,624
その他	33,234
計	104,757

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	800,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)西日本シティ銀行	250,000
(株)熊本ファミリー銀行	150,000
(株)福岡銀行	150,000
その他	180,000
1年内返済予定の長期借入金	907,800
計	2,737,800

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	1,253,050
	(333,000)
(株)あおぞら銀行	591,000
	(160,000)
(株)福岡銀行	300,000
	(100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	285,000
	(60,000)
(株)三井住友銀行	223,800
	(73,600)
その他	639,800
	(181,200)
計	3,292,650
	(907,800)

(注) 1. 金額欄、下段()内は1年内返済予定の長期借入金を内数表示したもので、貸借対照表では流動負債に区分掲載しております。

5) 長期預り金

区分	金額(千円)
有明カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,657,300
久留米カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,158,604
その他	17,211
計	4,833,115

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日	12月31日			6月30日	
	有効期間	4月～9月(3月発行)			10月～翌年3月(9月発行)	
	株数	三井グリーンランド遊園地無料入園券	遊戯具利用引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券
	100株以上	2枚	-	-	-	-
	500株以上	4枚	-	-	-	-
	1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-
	2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-
	5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-
	10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚
	50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-
	80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	1枚
	100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	2枚
	遊戯具利用引換券	1枚当たり、2,200円のものとの券と引換。				
	VIPフリーパス	株主家族(記名式)は、入園・遊戯具利用無料。				
	ゴルフプレー券	三井グリーンランドゴルフ場無料プレー券 1枚につき1名様18ホール無料。 全営業日利用可能(要予約)				
	ホテル優待券	三井グリーンランドオフィシャルホテル室料半額優待券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能(飲食別途)要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。				
	ホテル宿泊券	三井グリーンランドオフィシャルホテル無料宿泊券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能(飲食別途)要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。